

Title	ポルトガル革命とアフリカ植民地の独立 : 1974年4月25日クーデター以降
Author(s)	有水, 博
Citation	大阪外国語大学学報. 70(3) p.1-p.22
Issue Date	1985-11-30
oaire:version	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/81078
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

ポルトガル革命とアフリカ植民地の独立

——1974年4月25日クーデター以降——

有 水 博

The Portuguese Revolution of 1974 and Subsequent Decolonization of African Territories. (Part 2. The Aftermath of April 25 Coup)

Hiroshi ARIMIZU

Starting from the intimate observation of post-revolutionary Lisbon in 1976-77, the writer tends to conclude that the Salazar's regime might have been a reflex of petit-bourgeois' conservatism, omnipresent at all levels of portuguese society.

After hasty overview of revolutionary politics and changes centering around land occupation and nationalization, critical analyses are made on some interpretations of the revolution in terms of; struggles among political tendencies represented in or associated with the military; development of productivity and class antagonism; and relationship of decolonization to revolutionary process. The writer argues the regime change in light of "Europeanization" or integration of Portugal into Europe with its reactions in the form of petit-bourgeois' radicalism.

まえがき

学報第55号で、1974年4月25日クーデターを起した国軍運動の起源と構造について述べ、更にこのクーデターが、リスボン市民の熱狂的な参加を生んだ舞台装置として、軍部の中では少数派の少壮革新将校を中核とする国軍運動(MFA)が、クーデターの成功を確保するため、左翼政党の組織を利用して、クーデター当日の街頭に大衆動員を行ったことをあげた。

本稿においては、4月25日クーデター以降、植民地の解放、大農地の占拠・農地解放、銀行・保険会社等の国有化、労働者による工場の自主管理をもたらしたいわゆるポルトガル革命の激動の1年7ヶ月を、1976年7月の民選大統領の就任、社会党政権成立の時点に立って、ふり返ってみたい。

1. 革命のあと

1976年7月、筆者がリスボンに赴任した時は、既に革命の余波も収まりかけていたが、余波が収まった時こそ革命の実像が見えてくるのではないかと期待していた。ところがリスボンの町を

行く人々の表情は、昔ながらの憂い顔で、50年近くに及ぶ独裁政権を倒した解放感・熱気は感ぜられず、小ざれいだった街路は紙くずだらけで、祭のあのような虚脱感がただよっていた。

激動期のこん跡としては、町中のありとあらゆる建物の壁にペンキの落書きがあり、これこそ表現の自由を得た庶民感情の発露かと、一日町の落書きを見て歩いた。小学校三年生の時敗戦を迎えた筆者達の世代は、敗戦の日を境にして、皇国史観による教科書の不都合な部分を墨でぬりつぶし、残った部分の中から漢字を捨てて憶えたせいか、権威とか、イデオロギー、体制に対して、しかるべき敬意を払うという感覚が欠けており、無意識のうちに変革の向う側に自由と解放があるのではないかと期待し、それを自分の目で直接確めようとする傾向がある。リスボンの町の落書きは、見てまわった限りでは、政党の名前と、きまりきったスローガンばかりで、庶民の解放感の発露というより、その前に行われた選挙の際の特定の政治目的をもったグループによって書かれたものと思われた。

2. サラザール橋の向う側

リスボンの町はずれに、テージョ河をまたいで対岸に達するヨーロッパで一番長いつり橋がある。1966年に完成したこの橋は、当時の独裁者サラザール首相の名をとってサラザール橋と名付けられたが、1974年4月25日クーデター後、4月25日橋と改名された。今日でも多くの人がサラザール橋と呼んでいるが、この橋を渡って対岸を上流に向かって行くと、ポルトガルでは有数の工業地帯バレイロスの労働者居住区に入っていく。ここには1967年に完成した10万トンと30万トンの乾ドックを持つリスナーヴェ造船所があり、三光汽船の10万トンタンカーが毎月入れ代り立ちかわりでアカ落しや塗装のためドック入りをしていたし、コルク加工、精粉、精油、製材等の工場に混って1977年には三菱レーヨンの工場も新設されたが、他のヨーロッパの諸都市の工業労働者の住居区に比べると、いかにも貧弱で、規模も小さい（対岸のリスボン市街地人口80万に対し、人口3万5千程度）。

ところが、サラザール橋の同じく対岸を、反対に大西洋岸に向って10km程行ったところにカバリカ海岸と呼ばれる庶民向けの海水浴場がある。この海岸の光景は、ポルトガル市民生活の舞台裏、カリカチャーを見るようで忘れ難い。この海岸には遊園地の電車のようなミニ列車が数キロにわたって走っているが、人のにぎわういくつかの浜を抜けると、梱包用の大型木箱の廃材、ベニア板、トタン板を組合せて作った掘立小屋が延々と続くのに出くわす。初めて見た時は、廃品回収業者の集落か、最貧層の住宅群かと思ったが、実はこれがリスボン市民の中間層の別荘、週末を過すセカンド・ハウスであった。

ポルトガルの知識人が「ポルトガルは、プチ・ブルの国さ」と半ば自嘲的によくいうように、西ヨーロッパで一人当りの国民所得が最も低いポルトガル人が、生活様式、意識の面で少しでも西ヨーロッパの水準に近づこうとする涙ぐましい努力の表れであろうか。以前からリスボンは、ヨーロッパの首都の中で、個人輸出入商の数が市の人口に比し最も多い商業資本の都市といわれ

ていた。現在ポルトガルで最も売れている歴史家ジョゼ・アントニオ・サライバによれば、工業化の遅れが、ブルジョアジーの未発達と同時にプロレタリアの未発達を生み、国のあらゆるレベルにプチ・ブル意識が深い根を降しているという¹⁾（海外植民地の搾取によりかかる商人、植民地への少額投資・金利生活者、大企業の未発達により生き残る中小企業経営者、広大な植民地を抱えていたため小国の割には大きな官僚機構、仏等への出稼ぎで貯えた金で、小作人から都市への疎菜供給小自営農やレストラン経営へと転身する人々等々）。サラザール・カエターノの権威主義者的ファシズム体制（イタリアファシズムのように中間層を組織した下からの社会運動は弱体で、いわゆる上からのファシズム）が、48年間にわたって続いたのも、階級として行動できないプチ・ブルが、進んだ資本主義の発展はこれらのプチ・ブルを危機におとし入れることを予感して、植民地の確保を含めた現状維持・保守勢力として働いたためであろう。例えばサラザールは、Lei do Condicionamento Industrial と呼ばれる一連の政令・法律により1931年以降各産業部門への新規参入者を制限し、企業間の競争を排除していた。西欧ジャーナリズムが、サラザール個人の政治スタイルとして、俗に Imobilismo（現状固定主義）と名付けるものの実体は、むしろポルトガル人のプチ・ブル意識が投影されたものといえるのではあるまいか。

3. 4月25日クーデター以降の変革

この停滞した社会を変ぼうさせて行ったものは、ポルトガルの経済開発計画とヨーロッパ共同市場の急激な拡大が、かみ合った1960年以降のポルトガル経済の高度成長であり、また労働人口の1/3にも達するというフランス等へ出稼ぎ移民の往来、観光客の流入増によるポルトガルのヨーロッパ化（後述）であった。ポルトガル本国のヨーロッパ化に伴い、海外領土（植民地）の経済的重要性が相対的に低下して行くのに反し、この地で小規模とはいえ13年間も解放戦線との武力闘争が続いたことが1974年4月25日のクーデターを生み、その後の大幅な変革のきっかけとなるのである。

3. 1. 植民地の解放・独立

変革の第一にあげるべきものは、450年以上にわたって支配してきたポルトガル本国の約20倍、ほぼ西ヨーロッパ全域の面積にも匹敵する海外植民地の解放・独立である。

（独立年月日）

ギニア・ビサオ	1974年9月10日
モサンビーク	1975年6月25日
カーボ・ヴェルデ諸島	1975年7月5日
サン・トメ、プリンシペ島	1975年7月12日
アンゴラ	1975年11月11日

（東チモールは、インドネシアが内戦に介入し、1976年7月併合。インド西海岸にあったポ領ゴア、ディウ、ダマオンは、既に1961年12月インドが武力により併合している。マカオは未だポ領）

3. 2. ポルトガル本国内の制度的変革

ひと言でいえば、サラザール・カエターノファシズム体制を解体し、社会主義への民主的な移行を目標として掲げた1976年憲法の下で、西ヨーロッパ風の民主体制をつくったといえよう。

要約すれば、次の項目があげられる。

(1)秘密警察 (PIDE/DGS) の解体、ポルトガル民兵団 (Legião Portuguesa) の解体。検閲の廃止、言論、集会、結社の自由の確保。公正な選挙管理体制。

(2)行政府の立法府に対する優越の是正

(旧憲法では、内閣は大統領の信任を必要とするのみで、議会に対しては責任を負わなかったため、サラザール首相が軍の古手をカイヤイとして大統領につけ、独裁的な権力を発揮できる余地があった。新憲法は準大統領制をしき、内閣は執政計画を議会に提出し、議会の信任を問うこととなった)。

職能代表議会 (組合国家体制) の廃止

(3)特別法廷、治安罪の廃止。司法オンブズマン制度の新設。

(4)スト権の確立、ロック・アウトの禁止、最低賃金の設定、産前・産後90日休暇の導入等

(5)公立学校運営委員の公選。政治教育の廃止、教科書の全面改訂等。

3. 3. 農地解放

1960年以降の年平均9%に昇る工業部門の急成長とは対照的に、ポルトガルの農業は60年代、70年代を通じて年平均1%弱の成長しか示さず、国民総生産に占める割合も、1960年の25%から、1973年には16%程度に低下していた。

1974年4月25日クーデター以降、大土地所有が集中している南部で共産党(PCP)主導による農業労働者の強力な新組合が結成され、100%の質上げを含む団体労働契約をかちとっていたが、1974年秋以降地主の一部には家畜や農業機械を売却し、休耕する者が始まった。これに対し1975年2月頃から一部の借地農・農業労働者が休耕地を占拠する挙に出た (最終的に農地解放された総面積の2%程度) が、3月11日右派クーデター失敗後左傾化した臨時政府は、4月15日最初の農地解放令 (政令第203—C) を公布した。この政令第203—Cには、施行細則が未だできていなかったにもかかわらず、これに勢づいて南部の各地で大農園の占拠が始まり、7月末には、最終的に解放された農地総面積のうち、約12%が事前に占拠されるに至っている²⁾。占拠が地主側の大きな抵抗もなく実行できたのは、占拠の際国軍運動の一部の将校、兵士が現場に出向き、農業労働者を支援したことと、ファシズム体制崩壊後人事が一新された農水産省の南部農地局、地方自治体の指導により、南部の地主連盟がいち早く解体されていたことによる。更に臨時政府が8月11日占拠を追認する大農地国有化法 (7月29日付政令第406—A) と、集団農場の労働者給与に対する緊急融資 (9月27日付政令第541—B) を定めたため、9月から11月にかけて南部の農地解放が、政府の手でというよりむしろ農業労働者組合の実力行使で行なわれることになる。

農地解放の運動が、南部の半乾燥地帯の大農場から中・北部の自営農の多い地域に及ぶ怖れが出てくると（それ以前の5月以降農業開発援助部 SADA の手により）、中・北部の自営農団体から反国軍運動、反共運動が展開され、7月以降道路封鎖による農産物の輸送妨害、共産党支部の焼打ち事件が連続して発生する。この農地解放をめぐる左・右両勢力の衝突は、政治闘争化し、1975年一年間にわたってポルトガルの政情全体に大きな影響を及ぼすが、11月25日の左派クーデター失敗後農地解放の対象地域（ZIRA）を、南部のアレンテージョ、リバテージョ両県にほぼ限定することで鎮静化した。

この結果ポルトガル南部の約130万ヘクタールにのぼる農地のうち約100万ヘクタールが解放され、計5万人の農業労働者を持つ約500の生産農業共同組合（CPA）又は集団農場（UCP）が結成され、他方約1,500の個人所有大農地と3千余の同地域の農村企業（企業形態を取る農場、農産加工、輸送、肥料等）が壊滅した。農地解放後、比較的大きな生産単位を形成したのは、同地域が牧草地、オリーブ林を含む半乾燥の生産性の低い土地で、機械化、一部は灌漑が必要なことによる。この農地解放の成果を評価するのは、時期尚早であろうが、国連の世界統計年鑑（1981年）によれば、ポルトガルの農業生産指数は、1969—71年間平均を100とした場合、他のヨーロッパ諸国がすべて110—120なのに対し、1977年80、1978年80、1979年93、1980年83と低迷しており、食料生産に限っても、ほぼ同じ数値を示している。

3. 4. 銀行、保険会社、重要産業の国有化

4月25日クーデターを執行した国軍運動の綱領（PROGRAMA）には、臨時政府の経済運営に関しては、二つの規定が盛り込まれていた。ひとつは、即時に実施すべき手段として、Aの2のe)に外国への資本逃避を厳重に監視、コントロールすること、もうひとつは、短期間のうちに実施すべき手段としてBの6のa)に「インフレ及び生計費の過度の上昇から特に最貧階級を守るため新しい経済政策を取ること、この政策は必然的に反独占的な戦略を意味する」と謳っていることである。臨時政府の大統領に就任する際、スピノラ将軍は、この項目を削除するよう主張するが、国軍運動の若手将校が押し切り、綱領の中に留めている³⁾。

9月30日にスピノラが辞任し、一部に資本の逃避、事業縮少が始めると、国軍運動内部での緊急経済復興計画作成の過程の中で、国有化問題が論じられるようになった。1975年1月4日に開催された国軍運動総会において、復興計画の立案者メーロ・アントゥーネス（穏健派）は、(i)重要産業の国有化も検討すべきだが、内外の反撥を考えると時期尚早、(ii)銀行への介入（intervenção）は、銀行としての機能を果たしていないのなら可、(iii)農地改革は可、と報告しているが⁴⁾、これをめぐって国軍運動の内部で激論が交わされ、この頃から、国軍運動内の穏健派、急進派の分化、対立のきざしが現れてくる。

次いで3月11日のスピノラ派クーデター失敗以降、直ちに三軍の代表31名による革命審議会が創設され、3月14日外銀を除く全銀行、保険会社の国有化、4月16日の石油、電力、運輸部門の国有化等、急テンポで国有化が進められた。

国有化された企業、並びに銀行の国有化に伴い銀行が出資していた企業で政府が資本金の過半をコントロールするに至った企業数は、約1,200社に及び、国民経済全体の固定資本の約26%、付加価値の13%、雇用の7.6%を占めるに至った⁵⁾。国有化された部門は次のとおりである。

電力、水道、ガス。製鉄。ビール。セルローズ。肥料。ソーダ。石油化学。セメント。造船。銀行、保険。航空。鉄道。都市交通。(一部国有化：鉱山、石油精製・販売、国内運輸)。

なお、これらの業種は、前世紀末から1920年の間に設立され、第二次大戦中より1950年代にかけて急成長した5つの大金融／工業資本：C U F、PORTUGUES ATLANTICO 銀行、BORGES & IRMÃO 銀行、CHAMPALLIMAUD／PINTO & SOTTO MAYOR 銀行、ESPIRITO SANTO 銀行が、その子会社233社を通じほぼ完全に牛耳っていた部門でもある(3月11日のスピノラ派クーデターの失敗の際、54名の軍人と39人の民間人が逮捕されたが、民間人のうち8名がエスピリト・サント銀行関係者、3名がC U F、シャンパリモー関係者であった)。

また、国有化を契機として、国有化の対象外の企業においても、事業主が逃げ出したり、サボタージュをしたとの理由により、従業員による自主管理が拡がり、繊維等の中・小企業、スーパー・マーケット、製パン業等にまで自主管理の労働者委員会が結成されていった。

国有化された企業の国民経済に占める割合は、1970年7月4日号 ECONOMIA E SOCIALISMO 誌(著者 IVO PINHO)によれば次のとおりである。

伝統的公共部門及び国有化部門の国民経済に占める割合(国有化が行なわれた1975年の国有化部門の数字はまだ集計されていないので、国有化された企業がその前年度に計上した数字を投影—原註)

	付加価値	固定資本	雇用数
1. 伝統的公共部門	12.4%	18.9%	12.4%
2. 4月25日以降国有化された企業分	10.7	25.3	5.6
3. 4月25日以降政府支配企業	1.7	3.5	1.4
小計	24.9	43.7	
4. 政府一部出資(20%—50未満)企業	0.8	1.1	0.6
5. 政府介入中の企業	2.2	3.0	2.4

なお、革命前後の所得の再配分という観点から OECD 統計を見ると、国民所得に占める賃銀の比率は、1973年の47%から、1974年57%、1975年69%と上って来ている。

4. 変革の過程・クロノジー

当初は、植民地問題の平和的解決と国内体制の民主化を旗印として掲げた国軍運動が、1年7ヶ月の激動期を経て、最終的にはポルトガルの社会・経済機構に大きな変革をひき起こすこととなった原因を探るためには、国軍運動が、資本側のサボタージュ、政党との確執、大衆との共同行動に直面して政治意識に目ざめ、内部分裂して行く過程を検討する必要がある。

まず変革の過程を、時の流れに沿って区分すると、次の時期に分けられよう。

(1)クーデター直後の方針未定、国軍運動潜伏期

(1974年4月25日クーデターから、同年7月13日の国軍運動代表ゴンサルヴェス大佐の臨時大統領就任迄)

ファシズム体制の突然の崩壊、自由謳歌の時期で、スピノラ臨時大統領が、リベラル派のパルマ・カルロスを首相に据え、亡命先から帰国したクニャール共産党、ソアーレス社会党両書記長も入閣した連合政権。

(2)スピノラ路線（海外植民地との連邦案）による植民地解放戦線との交渉が行き詰まり、国軍運動が政治の前面に乗り出してくる時期

(1974年7月13日ゴンサルヴェス内閣成立から同年9月30日のスピノラ大統領退陣まで)

ギニア・ビサオ、モザンビークの解放戦線が、ポ側の要求する住民投票等を拒否し、無条件独立を要求したため、交渉が行き詰まり、植民地戦争終結の見通しが危くなると、それまで蔭で監視していた国軍運動の少壮将校が前面に出て来て、スピノラ路線を転換し、ギニア・ビサオとモザンビークの独立交渉をまとめあげた（この時点で植民地の無条件独立支持を明確にしたのは、共産党のみで、社会党は態度あいまい、その他の中道右派政党は、スピノラ路線を支持していた。また、9月28日スピノラが召集しようとした「声なき多数派」のリスボン・デモをバリケード封鎖したのは、共産党の大衆動員力がきっかけとなっており、この頃からゴンサルヴェス首相を初め国軍運動の中核グループの中で共産党シンパが力を占めるようになる）。

(3)国軍運動内部の穏健派と急進派の対立が芽生える時期

(1974年9月30日のスピノラ退陣から、1975年3月11日のスピノラ派クーデター失敗まで)

植民地の無条件独立方針が決まり、スピノラが退陣すると、政権の左傾化を懸念して資本の一部が逃避し始め、南部農村では休耕する大地主が出始める。これを契機として国軍運動の内部で緊急経済復興計画案が策定されるが、金融大資本の国有化の即時実施を要求する急進派と時期尚早とする穏健派が対立し始める。

(4)国軍運動急進派が、スピノラ派クーデター失敗を契機として指導権を握り、国有化、農地解放を推進する時期

(1975年3月11日スピノラ派クーデター収拾から、4月25日の制憲議会選挙で社会党が最大得票数を得て巻き返しに出、7月11日に閣僚を引き上げるまで)

3月14日の銀行、保険会社の国有化、最初の農地解放令、4月16日の石油・電力・運輸部門の

国有化等。5月19日社会党系レブブリカ紙事件（社会党の閣僚引きあげの契機）

(5)国軍運動穏健派が、政治の表面に出、左・右両勢力が均衡して対峙する時期

（1975年7月11日の社会党閣僚引き上げから、9月5日の国軍運動総会においてゴンサルヴェス首相が失脚するまで）

社会党の閣僚引きあげに次ぎ、中部・北部で反国軍運動、共産党支部の焼き打ちが続き、8月7日には穏健派が、ゴンサルヴェス退陣を要求する文書（9人文書）を軍部内に回覧し、多数の署名を集め始める時期。

(6)国軍運動穏健派の軍部内での優位確保に対抗し、企業の自主管理労組、南部農業労働者、下士官・兵の組織、新左翼政党が巻き返しをはかるが、軍部内の急進派が動かず、職能派軍人が秩序を回復して急進派を一掃する時期

（1976年9月5日のゴンサルヴェス首相失脚から、アゼヴェド内閣の政府ストを経て、11月25日の左派降下部隊下士官・兵の出動を契機として職能派・穏健派グループが事態を収拾するまで）

(7)新憲法採択、国会議員、大統領選挙による制度化の時期

（1976年4月2日新憲法採択……軍部の政治関与は革命審議会のみを通じての監視役に留まる。同4月25日国会議員選挙……社会党34.86% 民主大衆党24.38% 民主社会センター^{（カトリック）}16.00% 共産党14.35%。6月27日大統領選挙ラマリヨ・イアネス（職能派軍人、社会党、民主大衆党、民主社会センター支持）当選60.79%。なお、農地改革は、わずかの修正がその後行われたのみで、そのまま。国有化も変更なし。詳しくは、本文末尾の「事件の推移」を参照願いたい。）

5. ポルトガル革命の解釈

ポルトガル社会の変革の時期は、世界的に石油危機の影響が出始めた時期であり、西ヨーロッパでは第二次大戦後のネオ・キャピタリズムの行詰まり、大衆消費時代の限界を感じた知識人が、自己の危機意識をポルトガルの変革の上に投影して見る傾向があった。特に東欧諸国の体制が、西欧の労働者にはアピールしないこともあって、ポルトガル革命こそ西欧型の革命の灯台であるという者までいた。他方、西欧の保守勢力の中には、ポルトガルの急激な変革には軍部がからんでいたため不安を抱く者や、これを戯画化して一笑に付す者もあった。

ポルトガルの立場に立って見れば、貿易額の9割近くがOECD諸国相手のものであり、NATOに加盟し、150万人もの出稼ぎ労働者を送り出している西欧社会から孤立して革命の島となることは不可能と思われた。ただポルトガル知識人は、西欧の経済発展に対してコンプレックスを持っており、西ヨーロッパ流の社民主義は、資本主義の発達した生産性の高い社会でのみ可能なもので、ポルトガルは、東欧型でもない独自の社会主義の理想を追求すべきだという者が多かった。西独の社民党から援助を受けているポルトガル社会党でさえ、時折西欧の社民主義とは異なるという点を強調している。

このような背景の下で、ポルトガル革命をポルトガルの現実に即して解釈しようとするれば、次

のようなことになるのか。

(1)ポルトガル革命が、軍部内の左・右勢力の衝突を中心として転開された理由

歴史家ジョゼ・アントニオ・サライバは、1974年の革命について「歴史から見た4月25日」⁶⁾と題する著書を、若い歴史家との対談の形であらわした。この本においてサライバは、歴史的に見たポルトガルのブルジョアジーは、常に国家に依存して発展してきた問題解決能力なきブルジョアジーであり、他方工業の未発達に対応してプロレタリアも未発達・組織化されて来なかった。ポルトガルは、ひとつの階級・社会運動が国全体のヘゲモニーを握るだけの力を持たないプチブル中心の国である。現状に不満があっても、これを自から変革する力を持たないため、救世主＝独裁者に望みを記すか、あるいは、あらゆる勢力が、軍の中に支持を求める伝統がある。ブルジョアジーは国際競争力がないため、ナショナリズムの殻にとじ込み、国家権力の中にくい込もうとする。ポルトガルでは、強い国家機構・官僚機構を中心にすべてが回っている、と述べている⁷⁾。

確かに、伝統的な権力構造の図式としては、この通りであろうが、軍部の中にそれぞれ支持勢力を求めたシヴィリアン側の勢力、その力関係、生成・発展（サライバの本書全体を通じて、ポルトガル革命の諸要因についてきれいに説明がついているが、静態均衡の経済理論を聞くようで、現代のダイナミズムが感じられない）を検討する必要がある。

なお、革命中のポルトガルを訪問したサルトルは、次の通り述べた由「二つの可能性しかない。ひとつは政党に対立する人民と軍の連合であり、もうひとつは軍に対立する人民と政党の連合である」と。

(2)政党

4月25日クーデター後、共産党（PCP）は、40年以上にわたり多くの犠牲者を出してファシズムに抵抗した唯一の政党として、大衆、知識人の人気を集め、特にファシズム体制に、多かれ少なかれ協力して来た多くの人々は、一種のうしろめたさもあって共産党支持を公言していた。この好条件の下で、当初、共産党は長年の弾圧に耐えた慎重さをもって、広く他の政党とも共闘するなど、柔軟路線を取っていた。国軍運動の将校アルメイダは、その著書⁸⁾の中で、解放戦線との独立交渉進行中、共産党だけが、国軍運動の押し進めた植民地の無条件解放・独立を支持したこと、また、9月28日のスピノラの「声なき多数派」集会のバリケードによる阻止の際は、共産党員が卒先して大衆動員を行った、と述べている。このことから伺えるように、共産党は、1974年中を通じ国軍運動に密着し⁹⁾、政情の展開に最も大きな影響を及ぼしたが、1975年4月の制憲議会選挙以降社会党の巻き返しを受け、国軍運動内部でも社会党寄りの穏健派が主導権を握ると共に、急速に影響力が縮少した。

また、銀行が出資していたため国有化された新聞の編集部に党員を送り込み、一時報道機関を独占したかに見えた共産党に対し、48年振りに自由を護得した市民から疑惑の目が向けられたことが、社会党への支持増大につながった。西ヨーロッパの共産党は、ソ連共産党と一線を画さないと、一定限度以上伸びないといわれるが、この点でポルトガル共産党は新左翼政党に侵蝕さ

れ、銀行員労組、事務職員労組などいくつかの単産で指導権を失っている。

ポルトガル労働総同盟は、1919年創立以来産業社会に反発する職人的アナルコ・サンジカリズムに影響され、1921年創立の共産党とは対立していたが、階級協調国家を旗印に上からの労組再編成をもくろむファシズムに対抗して1942年頃から共闘するようになる。1942—47年間は労働運動が活性化した時代であったが、組合国家を標榜するサラザール体制の下では、労組は一般労働大衆からは政治闘争として受けとめられ、大衆の基盤をつかめずにいた。1958年の大統領選挙の際の民主化運動も、リベラル派が主導権を握り、プチブルのプロレタリア化も見られず、高度経済成長の下で盛り上りを欠いていく。

4月25日以降、最も組織力のある共産党が労働組合連合会 (INTERSINDICAL) の中枢部を握ったが、48年ぶりの自由化の中で東欧諸国の前例が邪魔になり、相当数の単産を新左翼が握るに至った (リスボン及びポルト周辺でそれぞれ27万位の労働者がいるが一番動員力のある共産党で最大10万程度)。また教職員組合等には社会党員の執行部も多い。

社会党は、西ヨーロッパ社民政党の一致協力したバック・アップの下で、当初から共産党と一線を画していたが、植民地独立交渉において態度があいまいだった (当初ソアレス社会党書記長が外相) ことから国軍運動に対する影響力を失い、1975年4月の制憲議会選挙で最多得票を得てから激しい巻き返しに出ている。歴史家サライバによれば、ポルトガル社会党は、第一共和制時代の社会労働党 (P S O P) を引きつぐものではなく、共和党の伝統につながる知識階級の政党だとのことであるが¹⁰⁾、学生運動出身の指導者が多いためか、制憲議会選挙後の巻き返しにおいては、戦闘的な姿勢 (街頭デモ等) を見せた。国軍運動穏健派の主張は、社会党路線に極めて近い。

民主大衆党 (P P D) は、カエターノ時代の一部自由化の際、公認野党として認められた政治家を中心としており、一部にリスボンの民社系の高名な知識人を含むものの、全体としては通常保守党として分類されている。スピノラ失脚後は、国軍運動内部に足場を失った模様。

民主社会センター (C D S) は、カトリック系知識人を指導者としており、西欧のキリスト教民主党に例えられる。(前記4の(7)参照)

(3)生産力の発展・階級対立

ポルトガルの社会主義者左派運動 (M E S) のラミロ・ダ・コスタは、歴史を動かすものは階級闘争で、生産力の発展ではないという考えの持ち主であるが、同人の「ポルトガルにおける資本主義の発達」¹¹⁾ という著書によれば、ポルトガルの金融資本は、第二次大戦中の戦時経済の利得とファシズム体制の競争排除政策により成長し、1950年代なかばに工業資本との合併提携を通じて生産財部門における独占体制を築いたという¹²⁾。1961年以降は、ファシズム体制の外資導入への政策転換に乗って国際金融資本と提携して (製造業上位100社中、外資参加41社) 国内資本・蓄積の不足を補い、金融資本のヘゲモニーを確立したと見なしている。同人によれば、このような金融資本の発達と、農業の衰退に比し製造業が急成長し経済構造に変化が生じたにもかかわらず

ず、国家機構の変化がこれに対応していないことから危機が生じ、その出口を植民地戦争に求めたと述べている¹³⁾。

また、1950年頃までは、中・小ブルジョアの産業を保護する効果をはたしていたファシズム体制による競争排除法が、その後は金融・独占資本を保護する役目をはたし出したため、この両者間の対立が拡大されて行ったと見ている¹⁴⁾。

更に国内金融資本が国際金融資本と提携したことにより、国際金融危機がまともに国内に波及し、そのツケが労働者の賃銀にシワ寄せされ、階級対立が尖鋭化して行ったと述べている¹⁵⁾。

しかし、4月25日クーデター以前に、コスタがいうような階級闘争の激化を予想させるような事件は、発生していない。例えば、南部アレンテージョで続けられていた共産党主導による農業労働者のストは、1965年頃がピークで、その後は、出稼ぎ労働者流出による過疎化により沈滞していた。ポルトガルの場合、製造業と農業の成長、生産性の格差による労働力の移転は、ポルトガルの賃銀が、革命前は周辺ヨーロッパ諸国に比べ極端に低かったため(1/2から1/4)、国外への出稼ぎ労働力の流出となって表われ、中南米のように国内諸都市周辺のいわゆるルンペン・プロリートを殆んど形成しない。(なお、コスタはポルトガルの金融資本が高度の独占段階に達したとはいっておらず、資本の concentration という言葉を避けて centralization といっている)。

但し、4月25日以後、特に1974年後半に入ると、石油危機不況の影響が顕在化し、ヨーロッパへの出稼ぎ移民が、前年度の12万から7万に減り、軍役解除の4万、植民地からの引揚げ2万(1974年は未だ少かった)を加えると、失業率は、6%程度と当時推計されていた。また、インフレは、1972年頃から消費者物価ベースで年率10%を超え始めるが、1973年の20%から1974年には30%に達し、安定した物価に慣れたポルトガル庶民の不満感、社会不安を醸成していた。リスボン市内の住宅不足、建設業の停滞による家賃の高騰から、一部では新左翼政党的指導により、大家屋の占拠が行われ、居住者委員会が結成されていた。

変革のための諸勢力結集のための戦略として、コスタは、工業労働者103万、農業労働者30万、セミプロレタリアートの借地農13万に零細自営農33万を加え、更に商店従業員や一般公務員の新プチ・ブル層46万を叫合すれば、ポルトガル労働人口の75%を押えることができると計算していた¹⁶⁾。ところが現実の変革の場で、共産党が、南部と同じ方式で、中・北部の借地農・零細自営農連盟や、小商人連盟を結成しようとしたのに対し、これらの旧いプチブルは強く反撥し、かえって大農、商工経営者団体と結びついて行ったのである。また新プチ・ブル層のかなりな部分も、新左翼政党的によって組織されないまでも影響を受けるのである。国軍運動穏健派の指導的人物メーロ・アントゥネスは、共産党の後退は、ポルトガル社会におけるプチ・ブルの重要性を過少評価したことによると語っている。

軍部の内部についても、階級対立を探し出そうとする説があり、確かに1958年から士官学校生の給費制度が始まり、一部に下士官や労働者の子弟も入れるようになるが、おしなべていえば、昔から中間階層出身者が多数を占めており(文盲率が30%以上といわれるポルトガルで7年間の

中等教育を優秀な成績で終えないと入学できない)、出身階層によって士官間に対立感情があったという話は聞いたことがない。1958年以降も、任官後は、若年にして汽車・汽船は一等で移動し、エリート意識を植えつけられており、出身階層と本人の持つ政治思想とが直接の因果関係で結びつくことはないであろう。西側の新聞に旅役者の子供と書かれた COPCON 司令官オテロは、自著の中で¹⁷⁾、祖父が芝居の座長興行主であり、父は公務員で、自分はプチ・ブル出身であると書いている。

(4)植民地戦争との関連

前記 4 (2)で述べた 4 月25日クーデター後の解放戦線との独立交渉の経過が、国軍運動を政治の前面に引き出し、スピノラ退陣をまねいたところまでが、植民地戦争との最も密接な関連点であろう。

植民地戦争の軍事的側面については、学報55号の拙稿で扱ったので、説明の重複を避けることとしたいが、(4月25日クーデター成功の後で)一般に報道されているより、はるかに戦闘規模は小さく、解放戦線側の成果も小さいようである。驚く程自己を卒直に語っている元 COPCON 司令官オテロの著書“Alvorada em Abril”によれば、武闘開始直後の1961年6月から63年8月までのアンゴラ北部駐屯勤務中、戦闘は一度もなく、交通事故による死者2名だけであり、1965年から67年までの二回目のアンゴラ北部勤務の際も中隊の中で死者2名とのオテロ自身の記述がある¹⁸⁾。(なお、特任の士官を、士官学校卒の士官の頭をとび越えて昇進させる例の政令第353/73号についての怒りを、あからさまにしているくんだり、一特任士官は大部分子持ちで戦闘意欲なく、必要とあらばゲリラと不可侵の密約でも結ぶ——と述べている¹⁹⁾。

いずれにせよ、13年間も続いた植民地戦争は、兵員不足のポルトガル将兵に少くとも心理的疲労と強迫観念を植えつけたのであろう。オテロも13年間も戦って解決がつかないのは、政治家のせいであるといっている。また、ポルトガル本国の信仰心厚い庶民にとっては、1970年9月、ローマ法王が解放三戦線の代表を謁見したことが心理的な動揺を与えたようで、1973年の1月にはリスボンの教会で信者による戦争反対ハンガー・ストが行われ、70人が逮捕された。

他方、歴史家サライバによれば、1950年代末には、サラザール体制の危機をもたらした緊張が軍の内部にあったが、植民地で解放闘争が始まったため、かえってサラザール体制の延命につながったという観方もあるし²⁰⁾、前出のコスタによれば、植民地戦争は、軍への供給、植民地市場の拡大によりポルトガルの資本主義を活性化し、消費物資の生産増、商業の拡大を通じて、企業数の増大をもたらしたという²¹⁾。

なお、植民地戦争の後遺症ともいえるべき病現現象は、4月25日クーデター後の左・右勢力対決の時、毎回軍部内の急進派、穏健派の将校が、敵・味方の兵力を評価し、武器弾薬の配布増を画策する姿に伺える。特に植民地から引き揚げた武器の保管配分をめぐる両派が争い、中には武闘を主張する新左翼に1,000丁の小銃を流す事件さえ発生している。

(4)ポルトガルのヨーロッパ化

サラザールにとっては、ポルトガルは単なるヨーロッパの小国ではなく、大発見航海時代を切りひらいてアフリカ、アジアにまたがる西ヨーロッパ全域にも匹敵する海外領土を持った多民族国家であった。ポルトガル本国の毎年8万から10万ずつ増加する人口を海外領土に植民し第二のブラジルをつくるのが、サラザール流の生存圏構想であった。

ところがECの経済成長と共に、1961年頃から仏、西独、スイス等への出稼ぎ移民が急増して（それ以前は、ヴェネズエラ、ブラジル、米国向移住）農村地帯では過疎化が始まり、この構想の基盤がくずれてしまう。同時にポルトガルの経済開発計画が、EC、EFTA経済圏の拡大とマッチして、ポルトガル経済自体の高度成長をもたらすと共に、ポルトガルは益々西ヨーロッパに対する依存度を深めて行った。この経済の依存と、150万人に昇る出稼ぎ移住者の入・出国観光客の増、ユーロー・テレビジョン等々交流の急増と日常化の前では、ひと昔前のようにピレネー山脈の南はもうヨーロッパではないなどとはいっておれず、ポルトガルだけが特別の政治体制を取り続けることは早晚難かしくなることが予想されていた。オテロの著書にも、士官学校在学中の1958年にシトロエン2CVでパリまで行き、パリ市民からポルトガルの士官候補生であることに対する軽べつに近い同情の言葉を聞いて悩む記述がある²²⁾。

また経済の構造変化と共に従来の自由の抑圧に耐えられる農村の中間層からリベラルな都市の商工中間層に、世論の重心が移り、その中で反体制運動が始まり、サラザールを支えていたカトリック知識人の間にも批判が拡がり始めていた。

他方海外植民地のポ本国に対する経済的重要度は、相対的に低下して行くにもかかわらず、その地で小規模ながら13年間も植民地戦争が続き、またECへの加盟を希望しながら、国内の非民主的政治体制のため加盟申請する資格がないというジレンマに落ち入っていた。

ポルトガルとEC, EFTA, 海外領土間の貿易			
	1970年	1971年	1972年
輸入	百万エスクード		
EFTA	11,023	13,040	14,784
EC	15,048	17,175	19,106
海外領土	6,717 (輸入総額の14.7%)	6,944 (13.2%)	7,045 (11.6%)
輸出			
EFTA	9,671	11,257	14,399
EC	5,005	5,728	7,230
海外領土	6,688 (24.4%)	6,490 (21.5%)	5,165 (14.7%)

出所：ポルトガル国立統計局（INE）1973年

サラザールのファシズム体制は、権威主義的な上からのファシズムで、政治警察とサラザール個人のカリスマ性が政権維持の大きな支柱となっていた。そのサラザールが、1968年9月脳出血で再帰不能になり、1970年7月に亡くなったことと、政治警察の活動の中心が、植民地の対ゲリラ情報宣伝活動に移り本国の要員が半減したことが、この体制の継続を難かしくする。サラザールの後継者カエターノは、サラザール程のカリスマ性もなく、政治手腕もない植民地法・憲法学者であり、1973年夏の士官学校出身士官の昇進問題直訴の処理を誤り、これが1974年4月25日のクーデターにつながって行く。このクーデターが比較的簡単に成功したのも、政権自体が相当衰弱していた証左であろう。

4月25日クーデターに続く急激な変革も、ポルトガルのヨーロッパ化により、永年抑えられていた国民一般の自由化への要求が、一度に噴出したものといえよう。ただこの全体的なピクチャーの中で、ポルトガル革命の個々の局面の展開をたどってみると、農地改革、国有化、軍部と人民の連帯のひとつのパターン、プチ・ブルの変革における役割等、先進国、発展途上国双方の変革の問題について、幾つかの示唆を与えるのである。

(註)

- 1) SARAIVA, José Antonio. "O 25 de Abril visto da História", Lisboa 1976. P50-3. SILVA, Vicente Jorge 共著
- 2) BARRETO, Antônio. "O Estado e a Reforma Agrária 1974-76" Lisboa 1983. P542-3. em *Análise Social* No.77-78-79
- 3) CARVALHO Otelo Saraiva de. "Alvorada em Abril" Lisboa 1984. P478. P630-9
- 4) ALMEIDA, Diniz de. "Ascensão, Apogeu e Queda do M. F. A. vol I "P242-260.
- 5) PINHO, Ivo. "Sector Público empresarial na economia portuguesa "Economia e Socialismo, Julho 1976. P41.
- 6) SARAIVA, José António. *op. cit.* P.82 P.128
- 7) *Idem.* P126-131
- 8) ALMEIDA, Diniz de. *op. cit.* P.55
- 9) CUNHAL, Alvaro "Discursos Políticos(1), (2) "Lisboa 1975
- 10) SARAIVA, José, Antonio. *op. cit.* P122-3.
- 11) COSTA, Ramiro da. "O Desenvolvimento do Capitalismo em Portugal" Lisboa 1975.
- 12) *Idem.* P.76-9
- 13) *Idem.* P.148.
- 14) *Idem.* P.175-6.
- 15) *Idem.* P.179-180.
- 16) *Idem.* P.207
- 17) CARVALHO. Otelo Saraiva de. *OP. cit.* P18
- 18) *Idem.* P.46, P51.
- 19) *Idem.* P.127-8.

- 20) SARAIVA, *José António*. op. cit. 85.
- 21) COSTA, *Ramiro de*. op. cit. P149
- 22) CARVALHO. *Otelo Saraiva de*. P27

(主要参考文献)

〈国軍運動〉

1. ALMEIDA, *Diniz* "Origem e Evolução do Movimento dos Capitães", "Ascensão, Apogeu e Queda do M. F. A." vol I, vol II

国軍運動左派の最も行動的なアルメイダ大尉の「大尉運動の起源」から国軍運動の分裂・衰退までの間の克明な記録。3巻計1,420頁のうち、クーデター計画書、国軍運動総会議事録等を含む付属資料300頁。

2. CARVALHO, *Otelo de*. "Alvorada em Abril"

4月25日クーデターの軍事行動を指揮し、次いで国軍運動直属司令部(COPCON)、リスボン軍管区司令官として、国軍運動三派のうちの一派(新左翼系)の首領となったオテロ少佐の自伝的手記。本文476頁の外付属資料149頁。

3. BRANCO, *Manuel*, "Os Comandos no Eixo da Revolução". Coimbra 1977.

国軍運動の分裂・衰退を保守派(コマンド部隊)の一将校の立場から綴った手記。多数の保守派新聞記事を収録。

4. EAYE, *Jean Pierre*, "O Portugal de Otelo"

国軍運動解体の原因となった11月25日事件を、ラッセル委員会が1976年1月現地調査したもの。国有化された企業におけるその後の労働者による自主管理状況の調査等も含む。

〈ファシズム体制〉

5. CAETANO, *Marcello*. "Depoimento", Rio de Janeiro 1974

4月25日クーデターで追放されたカエターノ元首相の手記。亡命先のブラジルで出版。植民地問題の平和的な解決をスピノラ等の軍人が要求するようになった経緯等、植民地行政についての釈明。

6. SALAZAR, *Antonio de Oliveira*. "Antologia" Coimbra 1966

独裁者故サラザール首相の1909年から1966年までの間の講演・演説、インタビュー、論文抜粋などを編集したもの。

〈共産党〉

7. CUNHAL, *Álvaro*. "Discursos Politicos" (1)(2)(3)(4)(5)巻

ポルトガル共産党書記長クニャールの演説集、1974年4月30日より、1975年11月10日までの分。(4)巻は選挙演説、(5)巻(75年5～11月)から体裁が変わった。

〈農地改革・国有化〉

8. BARRETO, *António*. "O Estado e a Reforma Agrária 1974-76"

1977年社会党政権の農相として、農地改革整理法を成立させたバレットの論文。1983年 *Análise Social* 誌掲載。

9. PINHO, *Ivo* "Sector público empresarial na economia portuguesa, comparação internacional"

国有化の度合、国際比較についての論文。 *Economia e Socialismo* 1976年7月号掲載。

〈ボ革命的解釈〉

10. SARAIVA, *José António* "O 25 de Abril visto da História". *vicente Jorge Silva* との対話。

歴史家(思想的には中道右派か)の見たボ革命。

11. COSTA, *Ramiro da*. "O Desenvolvimento do Capitalismo em Portugal"

1975年、社会主義者左派運動(MES)に属する著者がプロレタリア革命の可能性を探るため、ポルトガルにおける資本主義発達過程を分析したもの。

事件の推移 (1974年 4月25日～1975年11月25日)

植民地解放	年 月	→→右への動き (制度化含む)	事件概要
		←←左への動き (変革)	
ギニア・ビサオとの独立交渉 アーレス外相国民投票等要求、 ギニア・ビサオ拒否	1974年		
	4月25日		リスボンで国軍運動のクーデター発生、リスボン市民の参加。 (植民地問題の平和的解釈・国内体制の民主化要求)。
	// 26日		救国評議会 (三軍の上層部の将官による) 結成。 (少壮将校が結成する国軍運動表面より引込む)。
	5月15日		スピノラ將軍臨時大統領就任(救国評議会議員間の互選)
	// 16日		パルマ・カルロス首相 (弁護士, 反サラザール, リベラル) 第一次臨時政権 (ソアーレス社会党書記長外相, クニャール共産党書記長無任相等連合内閣)。
	// 25日		
	// 31日		国軍運動代表7名, 救国評議会7名, 民間人代表7名による, 国家評議会結成 (国軍運動, 自派の代表獲得)。
	6月6日		
	// 8日		国軍運動総会 (4月25日クーデターに参加しなかった将校を60%も含む) モサンビックの無条件独立要求反対決議。
	// //		シルヴェリオ・マルケス將軍 (スピノラ派) アンゴラ総督に就任。
モサンビックとの独立交渉 アーレス外相に対し無条件独立要求	// 13日		スピノラ將軍の国軍運動批判始まる (19日スピノラ・ニクソン会談)
	// 23日		オテロ陸軍少佐 COPCON (新設の国軍運動直轄司令部) 兼リスボン軍管区司令官に任命。
	7月9日		パルマ・カルロス首相辞任 (閣僚の任命権, 選挙の延期等要求したが認められなかったため)。
	// 13日		ゴンサルヴェス陸軍大佐首相に (国軍運動指導者) (国軍運動政治の前面に)。
	// 24日		植民地に対する独立付与の準備として憲法第1条 (領土) 削除。 ローザ・コウティニョ海軍大佐 (国軍運動代表) アンゴラ執政協議会議長に。
(中国, ルーマニア, FNLA に武器供与か)	8月4日		
	7日		スピノラ派将校, 国家評議会国軍運動調整委員会 (4月25日クーデターを計画した少壮将校グループ) の廃止要求manifest署名運動 (調整委員会側は下士官, 兵に広く呼びかけ勢力均衡)。

	22日	ギニア・ビサオ駐とん軍，国軍運動調整委員会批判決議。
モサンビクとの独立協定調印 翌年6月25日独立予定 モサンビクの白人1万人ロレンソ・マルケス放送局占拠	9月7日	
	〃 10日	スピノラ「声なき多数派」けっ起呼びかけ演説。 ヴィトル・クレスボ海軍大佐（国軍運動代表）モサンビク高等弁務官に任命。
	〃 26日	スピノラ「声なき多数派」リスボン闘牛場で示威集会。
	〃 28日	スピノラ，中部・北部より「声なき多数派」リスボンに集め，デモ計画，オテロ COPCON 司令官，ゴンサルヴェス首相を大統領官廷に拘束，国营ラジオ・テレビ局を保守隊（GNR）に占拠させる。
	(9月28日事件)	共産党，社会党左派「声なき多数派」集結を阻止するバリケード築き大衆動員。国軍運動後から駆けつけ支援（リョウ銃699丁，ピストル118丁等押収）。スピノラNATOの介入打診するが文書を要求され断念（Almeida 2. 182～7頁）。（BBCスピノラ・クーデター成功と誤報）
	30日	スピノラ辞任。 コスタ・ゴメス將軍臨時大統領就任，ゴンサルヴェス首相第三次臨時政権組閣。国軍運動上部委員会（ <i>conselho do 20</i> ）結成，国家評議会改組。
アンゴラ独立交渉の前提として，三分裂している解放戦線間の協力協定交渉開始	10月	資本逃避始まる。
	〃 23日	国軍運動，翌1975年3月に制憲議会選挙実施することを公表。
	11月23日	国軍運動全国組織代表選出（各軍管区別，任命制による従来の国軍運動アクティヴィスト，プラス選出代議員により構成）。
UNITA-FNLA間協力協定成立	〃 25日	下士官，兵による“連帯する兵士は勝利する S. U. V.”組織結成。 国軍運動の地方住民啓発運動始まるが，中部・北部で住民の反撥激しく，翌年2月中止。
UNITA-MPLA間協力協定成立	12月18日	
	〃 28日	国軍運動総会で緊急経済復興計画（インフレ，不況，資本逃避対策）討議始まるが議論分裂。
	1975年	
MPLA-FNLA間協力協定成立	1月4日	緊急経済復興計画アントゥーネス（穏健派）案報告（企業の国有化時期尚早，銀行への介入条件付可，農地改革可），左派は満足せず。国軍運動急進派・穏健派分裂のきざし。 ゴンサルヴェス首相ファビアン参謀長，急進派の自重要請。
アルボール協定締結・同年11月11日に独立予定。 （米国，ソ連より資金，多量の武器供与始まる）	〃 15日	アンゴラの三解放戦線との間の独立交渉成立。

	〃 28日	労働組合の全国連合会を単一とするか、複数制にするかをめぐって国軍運動総会。共産党の主張する単一制採択。 複数制（社会党主張）を支持する穏健派の離反明瞭となる。
	2月	南部大農園で休耕地の農民による占拠が始まる。
	3月11日 (3月11日 事件)	スピノラ派クーデター失敗（3月8日極左による保守派要人・財界人1,500人暗殺計画の噂流布）タンコス空軍基地降下部隊160人,上官の命令により国軍運動急進派の拠点リスボン軽砲兵連隊(RAL1, Almeidaが副司令官)内・外に降下し,同砲兵連隊を奇襲。砲兵連隊,周辺に集まって来た数千の群衆の一部に武器を配布して抗戦,クーデター失敗(死者1)。スピノラ,タンコス基地よりスペインに亡命。 革命評議会設立(国軍運動上部委員会を拡大改組陸16,海7,空8の代表)。
アンゴラ,アルボール協定守られず3月中旬より衝突続発	〃 14日	銀行(外銀を除く),保険会社国有化。
	〃 26日	ゴンサルヴェス首相第四次臨時政府組閣(経済閣僚入れ代る)。
	4月11日	国軍運動~政党間の協定成立(制憲議会選挙実施の前提条件) (制憲議会選挙は,新憲法制定のためだけのもので,選挙の結果は,その後の臨時政府の組閣に反映させない。革命評議会及び国軍運動総会を新憲法の中で,立法府と併存する国権のひとつの機関として制度化する。但しこれは3年以上5年以下の暫定期間のみ。)
	〃 15日	最初の農地解放令(政令第203-C)公布。
	〃 16日	石油,電力,運輸部門国有化。 ボルト市でヨーロッパ社民党党首会談(制憲議会選挙戦,ポ社会党にテコ入れ)。
	〃 25日	制憲議会議員選挙実施(30政党参加,投票率91.23%)
(制憲議会 選挙)		(社会党37.87%, PPD-中道右派-26.38, 共産党12.53, CDS(カトリック)7.65, 国軍運動急進派は,選挙実施尚早と思う選挙民は白票を投ずるよう呼びかけるが,結果は無効票を含め6.94%)。
	5月1日	メーデーにおける社・共対立(社会党が選挙の結果に自信を得て巻きかえし始める)。
アフリカ統一機構アンゴラ介入 討議	5月19日	社会党系日刊紙レブプリカ事件 (同社の労働者委員会が社会党系編集長追出し,自主管理始める。社会党からの要請により,一時閉鎖する)。
アンゴラの首都ルアンダで大規模なMPLA-FNLAの武力 衝突始まる	〃 27日	カトリック系ラジオ,レナセンサ放送局,新左翼系労組占拠,(ゴンサルヴェス首相教会に返還支持,オテロ COP-CON司令官労組支持)。
	6月2日	制憲議会審議開始。

モサンビック独立	〃 21日	革命評議会「政治行動計画」(社民路線)採択。
	〃 25日	
	7月8日	COPCON 広報部(思想的には新左翼)提出の「国軍運動と人民の連帯」構想基本文書, 国軍運動総会で承認(穏健派, 先の政治行動計画と矛盾するとして欠席)。その内容はまず, 住居区単位で5年以内に人民議会を全国につくり, 人民議会が生産手段を所有。以降市, 県, 全国と人民議会を積み上げて行き, それぞれのレベルの人民議会に対応して, 軍の駐とん部隊, 連隊, 軍管区等軍の代表者が参画する)。
	〃 10日	社会党, レブブリカ紙が国軍運動任命の編集長のもとに再開したことに抗議して, 臨時政府より閣僚引揚げ。
	〃 12日	労働者委員会(自主管理)全国書記局設立。
アンゴラからのポ人集団引揚げ パニック	〃 13日	リオ・マイオール(リスボンより北東70km)の共産党支部焼打ち
	〃 17日	PPD(中道右派)党閣僚引揚げ(ゴンサルヴェス内閣解体)。
	〃 19日	アヴェイロ市・ポルト市(いずれも北部)共産党支部焼打ち リスボン国軍運動支持デモ 社会党フォンテ・ルミノーズ反政府10万人集会。 共産党ポルト市でゴンサルヴェス首相支持集会。
	〃 21日	コスタ・ゴメス大統領, ゴンサルヴェス首相, オテロ COPCON 司令官の三頭指導体制を国軍運動承認。
	〃 23日	国軍運動穏健派集会(60人の士官出席), ゴンサルヴェス首相の退陣要求。国軍運動総会における陸軍代議員の増加要求。
アンゴラへの南アの介入(時期?)	〃 25日	国軍運動総会において, ゴンサルヴェス首相「革命のプロセス自体が, 社民主義と社会主義間の選択を我々に教えた。資本主義を沈めるしかない。現段階ではプチ・ブル無視も止むを得ない」旨発言(Almeida 2. 209-210 頁, アルメイダはゴンサルヴェス派。) コスタ・ゴメス大統領は「西側の経済ボイコットには耐えられない」旨説明。
	〃 29日	陸軍中部軍管区(コインブラ), 穏健派支持表明。
	〃 31日	陸軍北部軍管区(ポルト)将校団, 国軍運動急進派コルバシヨ同軍管区司令官を追放。
	8月7日	穏健派アントゥーネス文書(革命評議会委員31名中9名が発起人)軍部内で署名集め始める(国有化のテンポ早過ぎ, 少数のラジカルが無政府状態を作り出している。東欧式の社会主義を目指さず, プチ・ブルも含めた幅広い層の支持を基盤とするため, ゴンサルヴェス首相の退陣を要求するとの趣旨)

アンゴラへのキューバ介入（時期？）

アンゴラ残留軍代表帰国し、本国からの交代部隊がアンゴラ行きを拒否しているため兵員不足し、ポ人の引揚げも保護できない旨訴える。

- 〃 8日 第5次臨時政府ゴンサルヴェス首相で発足。
- 〃 13日 *COPCON*（新左翼）文書公表（アントゥーネス文書に対する反迫）。
現在の危機は資本主義を解体した空間を埋める明確な政策がないため。経済危機の影響を最も受けているのは、工業労働者や南部農業労働者ではなく組織の力で保護されていない中・小自営農、商工業者で、これが保守派に利用されている。これらの者を救済する措置をとることと、E C、E F T A に従属しない自立経済路線を目標とすべきとの趣旨）。
- 〃 13
～17日 リスボン陸軍軍管区司令官会議でアントゥーネス文書署名者が多いこと判明（この会議でオテロは *COPCON* 文書弁護するが、ゴンサルヴェス首相とは意見を異にすること示唆）。
- 〃 18日 穏健派革命評議会委員9名とオテロ *COPCON* 司令官の会談、ゴンサルヴェス退陣に向け話まとり、ゴメス大統領に報告。
- 〃 23日 ゴンサルヴェス首相「国軍運動の中に革命の現想を裏切る者がいる」との弾劾演説（アルマダ体育館）
- 〃 25日 「アントゥーネス文書」と「*COPCON* 文書」の拆衷案（*Documento Sintese*）をオテロと、アントゥーネスで作成するが、*COPCON* のオテロの部下拒否。
- 〃 29日 革命統一戦線（F U R）結成（ゴンサルヴェス首相支持の共産党と *COPCON* 文書支持の新左翼諸政党の連合。但し共産党は5日後に離脱）
- 9月2日 ゴメス大統領、ゴンサルヴェスを首相から解任し、参謀総長に任命。
- 〃 5日 陸軍代議員会議（国軍運動総会陸軍部門）ゴンサルヴェスの参謀総長就任反対議決。
- 〃 10日 国軍運動総会、革命評議会の改組決議。ゴンサルヴェス及びゴンサルヴェス派革命評議会委員解任。
- 〃 19日 *COPCON* 士官フェルナンデス大尉、植民地より引揚げた小銃1,000丁を新左翼P R P に横流し発覚。
- 〃 21日 アゼヴェド提督（穏健派と急進派の間）内閣発足（社会党、P P D、共産党入閣）
- 〃 27日 傷病兵団体、首相官廷前座り込み（コマンド部隊排除）南部で農業労働者による大農地占拠急速に拡大。
「連帯する兵士は勝利する」下士官・兵組織、各地で士官の右傾化にサボタージュ。労働者委員会（自主管理）全国大会（27～28日）。
- 〃 30日 在ポルトガルスペイン大使館焼打ち（スペインにおける政治犯5名処刑抗議）（*COPCON* の治安出動遅れる）。
- 〃 30日 アゼヴェド首相、軍にリスボンのラジオ・テレビ局占拠命ずる。

MPLAによるアンゴラ人民共和国独立

〃	国軍運動左派集会（労働者委員会オブザーバー・右派クーデターの兆しがあれば、民間人に武器配布する打合せ—— <i>Almeida 2. 292</i> 頁）。
10月 9 日	アゼヴェド首相 COPCON だけでは治安維持できないとして治安維持軍（AMI）設立。コマンド部隊（職能派軍人のジャイメ・ネーベス大佐指揮のグリーン・ベレー）中核に編成。
〃 22 日	レナセンサ放送局労組、軍が占拠していた放送施設とりもどす。
〃 28 日	空軍参謀本部、下士官委員会の委員選挙やり直し命ずる。
11月 7 日	政府の命令によりタンコス降下部隊、レナセンサ放送施設爆破。
9 日	タンコス降下部隊の下士官・兵の中にレナセンサ放送施設爆発命令がもとなつて抗命運動拡がる。
10 日	タンコス空軍基地の士官123人、同基地を放棄しシントラ基地に集結。
11 日	
12～13 日	建設労働者国会を包囲、首相及び議員を監禁。
18 日	アゼヴェド内閣、統治する条件が整うまで、行政機能停止スト。
〃 20 日	アゼヴェド首相、政府スト解除の条件としてオテロの解任要求。 革命評議会、オテロの代りにリスボン軍管区司令官としてヴァスコ・ロレンソ大尉（穏健派）任命、オテロはCOPCONの司令官の任にのみ留まること決定（COPCONは（反革命防止）作戦本土司令部でリスボン軍管区司令官より上位にあるが、実際の指揮系統からは棚上げ）。
〃 21 日	COPCON 士官会議、オテロのリスボン軍管区司令官解任反対決議。代りにアゼヴェド首相の更送をコスタ・ゴメス大統領に要求（この際アルメイダはオテロの態度を不決断として批判 3-349 頁）。 コマンド部隊（AMI 本部）に職能派軍人ラマリョ・イアネス中佐等集結。
〃 23 日	北部空軍基地コルテガサにタンコス空軍基地を放棄（下士官の不服従により）した空軍士官集結。
〃 24 日	リオ・マイオールの自営農連盟、道路封鎖（リスボンへの生鮮食品等流入ストップ、上水道管爆破を予告）

<p>11月25日 (11月25日事件)</p>	<p>タンコス降下部隊下士官，兵がリスボン軍管区空軍基地，空軍総司令部等占拠，空軍参謀長モライス・ダ・シルヴァ等の解任要求。</p> <p>コマンド部隊出動，征圧（前出の参考文献4のラッセル委員会は，中・北部の職能派軍を数に入れない等，左・右兵力の評価に誤りあり，アルメイダ自身はリスボンだけ考えても兵力は均衡か若干急進派不利と評価）</p> <p>オテロ，COPCON 士官からコマンド部隊に対抗して急進派全体の指揮を取るよう要請されるが不決断。国営ラジオ・テレビ局をおさえるためRALIを出動させたアルメイダ逮捕さる。</p> <p>軍の急進派各部隊が警戒体制を敷いただけで動かなかったためか，市民の動き少数（各地で4～500人）。</p>
<p>26～27日</p>	<p>オテロ，ファビアン陸軍参謀長等国軍運動左派将校解任，COPCON 解散。</p>
<p>12月6日</p>	<p>職能派軍人ラマリョ・イアネス中佐総合参謀本部長に就任 （翌1976年6月27日大統領に選出さる）</p>

〔了〕